

## 2025年3月期 中間連結決算ハイライト

阪和興業株式会社

(単位：億円 億円未満切捨て)

### 2025年3月期 中間決算の概要

・本年度中間決算は、エネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業を中心に取扱数量が増加した結果、売上高は前年同期比5%増の1兆2,586億円となりました。利益面では、エネルギー・生活資材事業や食品事業を中心に利益率が改善したことにより、営業利益は前年同期比10%増の288億円に、経常利益は前年同期比3%増の281億円に、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比6%増の202億円となりました。

・年間配当は210円（中間配当105円、期末配当105円）を予定しております。

経営成績	前中間期 (累計)	当中間期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	12,012	12,586	573	5%	<b>(売上高)</b> エネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業を中心に取扱数量が増加した結果、売上高は前年同期比5%増の1兆2,586億円となりました。  <b>(販管費)</b> 前年同期比で31億円（新規連結子会社の影響額は3億円）の増加でした。その内、人件費は22億円（新規連結子会社の影響額は2億円）の増加でした。  <b>(営業外損益)</b> 営業外収益は13億円減少、営業外費用は5億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 受取利息：前年同期比で7億円の減少 受取配当金：前年同期比で4億円の増加 持分法投資利益：前年同期比で8億円の減少 為替差損：前年同期比で5億円の増加  <b>(特別利益)</b> 投資有価証券売却益：当期において15億円の発生 関係会社出資金売却益：当期において3億円の発生  <b>(特別損失)</b> 投資有価証券評価損：前年同期比で6億円の減少
売上総利益	602	659	56	9%	
販管費	339	370	31	9%	
営業利益	263	288	25	10%	
営業外収益	74	61	△13	△17%	
営業外費用	63	69	5	9%	
経常利益	274	281	6	3%	
特別利益	—	18	18	—	
特別損失	6	—	△6	—	
税引前中間純利益	268	300	32	12%	
法人税等	71	95	23	33%	
中間純利益	196	204	8	4%	
親会社株主帰属分	190	202	11	6%	
非支配株主帰属分	5	2	△3	△52%	
E P S	469.32円	499.97円	30.65円	7%	
中間包括利益	299	186	△113	△38%	

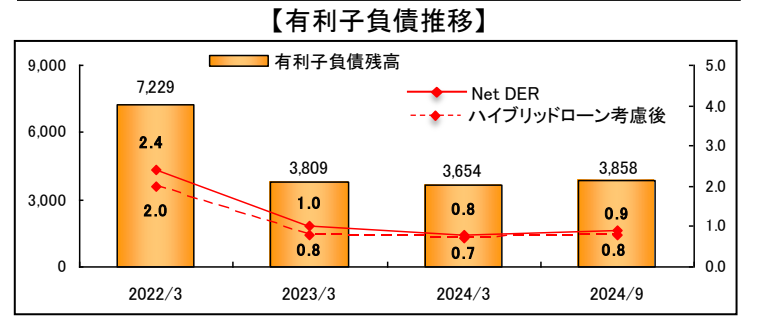
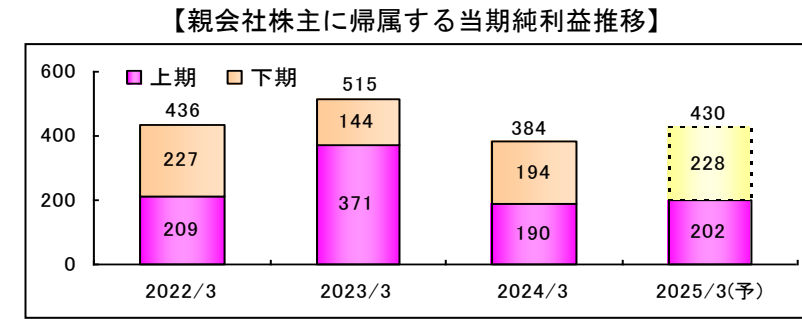
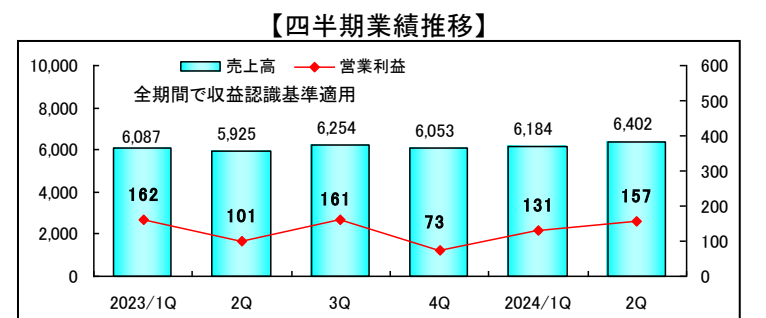
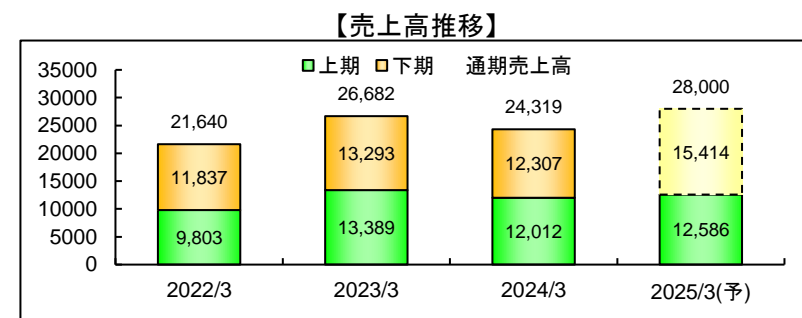
セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前中間期	当中間期	増減率	前中間期	当中間期	増減率	
鉄	6,077	5,839	△4%	130	141	8%	<b>(鉄鋼)</b> 鋼板や線材などの取扱数量が減少したことが収益を押し下げました。一方、収益性の高い国内建設分野が堅調に推移したことや、一部の海外子会社で採算が改善したことが利益を押し上げました。 <b>(プライマリーメタル)</b> 海外向け取引が拡大したものの、各種商材の市況が下落したことや、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資利益が減少したことが利益を押し下げました。 <b>(リサイクルメタル)</b> 貴金属地金やアルミスクラップの取扱数量が増加したことが収益を押し上げました。また、ニッケル相場が前年同期に比べ安値で推移した影響はあったものの、銅・アルミ相場などが堅調に推移したことが利益を押し上げました。 <b>(食品)</b> 取扱数量は横ばいであったものの、カニを中心に食品価格が前年同期に比べ高値で推移したことが収益・利益を押し上げました。 <b>(エネルギー・生活資材)</b> 船用石油関連の取扱数量が大幅に増加したことが収益を押し上げました。また、化学品関連の取扱数量の増加や販売単価の上昇が収益・利益を押し上げました。 <b>(海外販売子会社)</b> 中国において新規取引が拡大したほか、従来持分法適用非連結子会社としていた拠点を、重要性が高まったことにより連結子会社としたことが収益増加に寄与しました。一方、アジア地域を中心に鉄鋼製品価格が前年同期に比べ安値で推移したことが利益を押し下げました。
鋼	972	997	3%	67	34	△49%	
プライマリーメタル	873	1,091	25%	13	14	10%	
リサイクルメタル	613	658	7%	△1	8	—	
食品	1,503	1,845	23%	14	51	253%	
エネルギー・生活資材	1,703	2,059	21%	44	37	△17%	
海外販売子会社	—	—	—	—	—	—	
報告セグメント計	11,742	12,492	6%	269	287	7%	
その他	689	654	△5%	19	10	△46%	
合計	12,432	13,146	6%	289	298	3%	
調整額	△419	△559	33%	△14	△16	13%	
P L 計上額	12,012	12,586	5%	274	281	3%	

**トピックス**

4月 阪和ビジネスパートナーズ株式会社を設立。  
 5月 連結子会社であるPT. HANWA INDONESIAがインドネシアの電炉メーカーであるPT GARUDA YAMATO STEELの株式の15%を取得し、持分法適用。  
 7月 シンクス株式会社の株式の100%を取得し、連結子会社化。  
 9月 株式会社マルゴ福山水産の80%の株式を取得し、グループ会社化。

財政状態	前期末	当中間期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,669	11,658	△10	△0%	<b>(総資産)</b> 売上債権や現金及び預金の減少などにより、前期末比0.1%減となりました。  <b>(負債)</b> 仕入債務の減少などにより、前期末比2%減となりました。有利子負債は6%増加し、Net DERは0.9倍(*0.8倍)となりました。  <b>(純資産)</b> 親会社株主に帰属する中間純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比4%増となりました。自己資本比率は、前期末比1ポイント上昇の31.1%(*33.3%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
(流動資産)	9,171	9,026	△145	△2%	
(固定資産)	2,498	2,632	134	5%	
負債	8,102	7,964	△137	△2%	
(グロス有利子負債)	3,654	3,858	203	6%	
(ネット有利子負債)	2,889	3,289	400	14%	
Net DER	0.8/0.7*倍	0.9/0.8*倍	0.1倍	10%	
純資産	3,567	3,694	127	4%	
(株主資本)	3,042	3,186	144	5%	
(その他の包括利益累計額)	469	444	△24	△5%	
(非支配株主持分)	55	63	7	14%	
B P S	8,636.03円	8,992.06円	356.03円	4%	
自己資本	3,512	3,631	119	3%	
自己資本比率	30.1/32.2*%	31.1/33.3*%	1.0pt	3%	

キャッシュ・フロー	前中間期 (累計)	当中間期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
営業活動によるCF	△151	△43	107	△71%	<b>(営業CF)</b> 仕入債務が減少したことや棚卸資産が増加したことによるもの <b>(投資CF)</b> 投資有価証券や有形固定資産の取得によるもの <b>(財務CF)</b> 借入金による調達によるもの
投資活動によるCF	△19	△239	△219	—	
財務活動によるCF	102	88	△14	△14%	
現金及び現金同等物	774	568	△205	△27%	



今期の見通し	前期実績	通期業績予想		対前期増減率	配当の状況	前々期末実績	前期末実績	当期予想
		予想	対前期増減率					
売上高	24,319	28,000	15%		中間期	50.00円	85.00円	105.00円
営業利益	497	610	23%		期末	80.00円	100.00円	105.00円
経常利益	482	600	24%		年間配当	130.00円	185.00円	210.00円
親会社株主に帰属する当期純利益	384	430	12%		DOE*	—	2.7%	2.8%

\* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期末株主資本